

平成 26 年度 事業計画書

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
------	-------	---

新規事業及び見直し事業の概要	2
----------------	-------	---

公益目的事業 I 地域企業におけるイノベーション推進事業

【情報収集・発信、相談事業】

1 広報事業	4
2 相談事業	4
3 研究会推進事業	4
4 産学官連携推進のためのフォーラム等開催事業	4

【人材育成、創業・新事業展開支援】

5 人材育成事業	5
6 知財活用推進事業	6
7 新事業展開プロデュース事業	7
8 半田山T B G活用運営事業	7
9 地場産業振興事業	7

【研究・技術開発、事業化支援】

10 技術開発・新産業創出支援事業	8
11 地域イノベーション戦略推進事業	9
12 国等の研究開発事業化支援事業	10
13 ものづくり販路開拓支援事業	10

【債務保証事業】

14 債務保証事業	10
-----------	-------	----

【高度技術振興事業】

15 高度技術振興事業	11
-------------	-------	----

【地域産業活性化事業】

16 地域産業活性化事業	11
--------------	-------	----

基本方針

我が国経済は、安倍政権発足後のこの1年、実質GDPがプラス成長を続け、有効求人倍率も約6年ぶりに1.0を回復するなど、「アベノミクス」は、デフレ脱却に向けて着実に前進しています。その反面、円安が進み、株価が高騰しているにもかかわらず、実体経済の動向ははかばかしくない状態にあります。

本地域においても、輸送用機器を中心に、内需・外需とも前年実績を上回る好調で推移しており、緩やかながら景気回復の動きが続いております。しかしながら、自動車部品などでは生産拠点の海外シフトが進んでおり、中小の下請けには依然として回復の実感は乏しく、産業の空洞化が懸念される状況にあります。

静岡県西部地域の中心・浜松市のものづくりの状況を平成24年の「工業統計」から見ると、リーマンショックからの5年間で、製造品出荷額、事業所数、従業者数は著しく減少しており、未だその状況を脱し得ていません。この4月には消費税率の引き上げもあり、今後も予断を許さない状況が続いていきます。

こうした中、当財団では、浜松市の「はままつ産業イノベーション構想」や「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション構想」の推進を通じて、中小企業の経営資源の開拓・強化や新規事業展開等を支援し、将来の基幹産業として期待される成長分野の産業育成に取り組んでおります。

平成26年度におきましては、引き続き、浜松市からの委託費「産業イノベーション支援事業」と文科省の補助金「地域イノベーション戦略・支援プログラム」が基幹的な財源であり、両事業を確実に実施し、期待される成果を上げるよう、全力で取り組んでまいります。

また、国の「産業競争力強化法」に基づく成長戦略を加速させるため、浜松地域におけるコンシェルジュ（総合窓口）として、产学研官金の連携体制のもと、創業や新規事業展開の支援にも力を注いでまいります。

さらに、財団の顧客は地域の中小・零細企業であり、常に地域企業の目線に立って一緒に取り組みを支援することにより、良き「伴走者」になりたいと考えています。財団が、その存在価値を高め、地域企業にとって真に必要な機関となれるよう、組織力の向上と併せ、職員の意識改革と資質の向上を進めてまいります。

地域産業を取り巻く環境は、依然として不確実で厳しい状況にあります。中小企業への支援を通じてイノベーションを加速し、国内市場はもとより、海外市場での需要の獲得を視野に国際競争力強化に向けて変革を恐れず、選択と集中や事業の見直しを徹底し、地域の中核的な産業支援機関としての責任を全うすべく、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

新規事業及び見直し事業の概要

1 新規事業

(1) 海外特許等出願支援事業補助金 2,500 千円＜浜松市＞

浜松市やH26年4月に開設される「JETRO 浜松貿易情報センター」と連携して、中小企業の海外展開を支援する。本事業では、浜松市内中小企業の海外進出に際し、現地での特許、実用新案、意匠、商標の出願に伴う経費の一部について補助を行う。

(2) 浜松地域販路開拓・マッチング支援事業 2,500 千円＜自主事業＞

浜松市が重点的に取り組む成長6分野について、事業展開の拡大や販路開拓を促進するため、特定分野にターゲットを絞った大手メーカー向けの個別商談会を開催する。

三遠南信クラスター推進会議において展開してきた、輸送用機器や医療機器等の商談会の継続開催をベースとしつつ、浜松商工会議所の運営ノウハウに財団のコーディネート機能を付加することで、地域企業の販路開拓やマッチングをより手厚く支援する。

2 見直し事業

(1) 「地元展示会開催」から「首都圏等展示会出展」への転換＜浜松市＞

中小企業の販路開拓や新たなビジネスチャンスの拡大を図るため、大手企業や商社等のバイヤーが多数来場する「中小企業総合展」など、首都圏等で開催される展示会への出展支援に力を入れて取り組む。具体的には静岡産業振興財団との連携による地域共同ブースでの出展や、出展経費の上乗せ補助などの支援事業を拡充する。

なお、地元展示会として開催してきた「はままつメッセ」については、首都圏等展示会への出展支援に伴い、H25年度をもって発展的に終了する。

(2) 新事業展開プロデュース事業（旧はままつ起業プロデュース事業）＜浜松市＞

H25年度に見直しを検討した本事業を本格的に実施する。「はままつ産業イノベーション構想」の6つの成長分野において、起業や第二創業を促進するため、事業計画の立案から資金調達、研究開発、販路開拓等の課題に対し、当財団の経営コーディネーターや専門家を配置して、事業化までハンズオン支援を行うとともに、必要に応じて他の企業活動とのマッチングを図り、成長分野をつなぐ新たなビジネスモデルの構築を支援する。

(3) HDM（はままつデジタルマイスター）のリニューアル＜浜松市＞

静岡大学との共催による高度で専門的なHDM講座については、受講企業が一巡したことから、ポリテクカレッジと連携し、地域中小企業への普及率の比較的高い3Dソフト（CATIA V5 SolidWorks）を用いて、3次元デジタル技術（CAD/CAM/CAE等）の基礎的知識の習得を目的とした講座にリニューアルする。

(4) 起業家精神・ものづくり精神啓発事業の運営事務の移管＜浜松市＞

次世代を担う児童・生徒を対象に経営者等を講師として派遣してきた「起業家精神・ものづくり精神の啓発事業」については、産業人材の育成に資源を集中する観点から、H26年度から講師の派遣調整等の事務を浜松市へ移管し、本財団は講師選定などの支援を行う。

3 公益目的事業の統合

H24年4月の公益財団法人に移行する際に、公益目的事業をIからVIまでの6本柱に区分し、静岡県公益認定等審議会の承認を得たものについて、静岡県からの指導により、より効率的で分かりやすい体系とするために、H26年度からは公益目的事業全体を1本に統合する。

本事業計画の理事会、評議員会承認後に、認定審議会に対して変更申請を行うもの。

公益目的事業 I 地域企業におけるイノベーション推進事業

※金額はH26年度予算額、()内はH25年度最終予算、<>内は財源

【情報収集・発信、相談事業】

1 広報事業 1,200千円 (2,200千円) <浜松市>

地域企業、大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報をホームページやメールマガジン等を通じて発信する。さらにホームページで英語による情報発信を開始し、海外の企業、大学等への発信や連携に取り組む。

2 相談事業 4,500千円 (4,400千円) <浜松市>

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な問題の解決に対し、経営・技術・知財のコーディネーターが積極的に相談に応じ、企業の目線に立って必要な助言を行う。

より専門的なアドバイスや指導が必要となる相談に対しては、財団が設ける専門家派遣制度の登録専門家を派遣し、財団のコーディネーターと連携を図りながら課題の解決に取り組む。

3 研究会推進事業<事務局受託事業>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする以下の7つの研究会において、財団が事務局機能を担い、セミナー、講座等の企画運営に係る支援を行う。

- (1) TMプラザはままつ
- (2) 浜松技術交流プラザ82
- (3) 都田アソシエイツ
- (4) V B・V C研究委員会
- (5) ソフトウェア産業振興研究委員会
- (6) 先端精密技術研究会
- (7) 次世代設計・製造構造研究会

4 産学官連携推進のためのフォーラム等開催事業 500千円 (1,200千円)

<浜松市>

地域における産学官連携を推進するため、地域大学の研究成果や研究シーズ等を広く発表するとともに、併せて先進地域の情報等を発信する産学官連携フォーラム等を企画、開催する。

【人材育成、創業・新事業展開支援】

5 人材育成事業 10,000 千円 (10,000 千円) <浜松市>

地域のものづくり技術の高度化を担う人材を育成するため、製造・加工・解析等、基盤技術の習得に必要な講座を企画、開催し、技術者を中心に、地域中小企業の人材育成を支援する。

- (1) 新素材技術講座 (C F R P・チタン・ウルトラハイテン・マグネシウム) の開催
次世代の輸送用機器等に必要とされる新素材の加工技術を習得するための講座を開催する。
- (2) 製造中核人材育成講座の開催
現場経験が豊富な講師陣によるものづくりの基盤技術に関する講義（約100時間）と、多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学ぶ、将来の工場長を育成する講座を開催する。
- (3) 3次元デジタル技術講座 (旧はままつデジタルマイスター)
3次元デジタルソフト (CATIA V5 SolidWorks) を使用して、3次元デジタル技術 (CAD/CAM/CAE 等) の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催する。
- (4) パワーエレクトロニクス技術講座の開催
次世代自動車やロボットなど、パワーエレクトロニクス関連製品の事業化を目指す企業の中堅技術者を対象に、駆動系の実装設計の実習など有用性の高い技術を習得できる講座を開催する。
- (5) 技術経営講座の開催
技術系の会社で経営に携わる人材を対象に、技術に付加価値を付け市場力を増すためのマーケティング、デザインマネジメント等の講座を開催する。
- (6) その他のセミナー・講習会・技術指導等
 - ア 浜松市立城北図書館との共催により、起業を目指す人を対象に、自ら起業した経営者の経験談を中心とした「起業支援セミナー」を開催する。
 - イ 起業家やものづくりの技術者等を講師として、市内の児童・生徒を対象に講話をを行う「起業家精神・ものづくり精神啓発事業」。H26年度から、運営主体を財団から浜松市へ移管し、財団では講師選定などの一部支援を行う。
 - ウ 卓越した技術・技能を継承するため、浜松市から認定された「浜松ものづくりマイスター」を活用し、中小企業の技術者向けのインターンシップ等を行う。

6 知財活用推進事業 5,200千円（2,700千円）<静岡県・浜松市>

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、講演会・講習会を開催する。

(1) 知的財産に関する相談事業

企業経営における知財の戦略的活用の視点をもって適切な支援を行う。特に、財団所属の知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、また必要に応じて専門家派遣制度による弁理士や財団技術・経営コーディネーター等と協力して支援する。相談対応・支援回数500回以上を目標とする。

(2) 知的財産活用講演会・講習会の開催

知財関連法、知財関連判例、企業の知財戦略等に関する講演会を2回以上開催するとともに、中小企業等の知的財産に関する実務初心者を対象とした知的財産基礎講習会（5回コース）等を開催する。また、中小企業に出向いての知財講習会も開催する。

(3) 中小企業に対する特許等出願支援補助金

ア 国内出願補助金

浜松市内の中小企業の国内特許出願、実用新案出願、意匠出願に対する出願費用の補助を行う。

イ 海外出願補助金（新規）

浜松市内の中小企業で、国内で既に特許等の出願（PCT国際出願を含む）を行っているものを対象として、外国特許庁への出願手数料、現地代理人費用、翻訳費用、先行技術調査費用等に対して補助を行う。

なお、補助金採択企業に対して、確実な成果に結び付くよう、出願後のフォローを含めて必要な支援を行う。

(4) はままつ知財研究会との連携

「はままつ知財研究会」が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業と連携することにより、地域企業の知財活動の向上を図るとともに、知的財産関係の人材育成を行う。具体的な活動として、知財問題研究部会を隔月に6回開催するとともに、工場見学会等を実施する。

(5) 特許流通支援事業

中小企業等の経営資源としての保有特許の活用（ライセンス、アライアンス形成等）及び研究開発における外部資源の活用（特許技術導入等）を目的に、特許流通に関する支援を静岡県特許流通アドバイザー等と連携して行う。

7 新事業展開プロデュース事業（旧はままつ起業プロデュース事業）

4,200千円（4,000千円）<浜松市>

「はままつ産業イノベーション構想」において、新たなリーディング産業として位置付けた6つの成長分野において、起業や第二創業を推進するため、事業計画の立案、資金調達、研究開発、販路開拓等の各フェーズにおける課題・問題点などに対し、財団の経営コーディネーターや専門家（中小企業診断士、経営コンサルタント等）を配置し、事業化までハンズオン支援を行うとともに、必要に応じて他の企業活動とのマッチングを図り、成長分野を横につなぐ新たなビジネスモデルの構築を支援する。

8 半田山T B G活用運営事業 4,225千円（4,225千円）<自主財源>

財団所有の旧半田山事務所及びインキュベート施設として利用していた半田山T B G施設の有効活用を図るため、新たな活用方針に基づく地域企業の利用を募る。

インキュベート施設としての需要が少ないため、一般テナントへの賃貸や売却を含めて、早期の活用を図る。

※ T B G (Techno Business Gate)

創業間もないベンチャー企業や起業家に提供するために整備したインキュベート施設で9室（最小35m²～最大78.4m²：全体で522.8m²）を有する。

9 地場産業振興事業 8,374千円（9,704千円）<自主財源>

本地域の地場産業の振興を目的として、(財)静岡県西部地域地場産業振興センターから委譲された資金を活用して、遠州地域を産地とする繊維製品の見本市への出展支援や、オートバイの魅力や文化の発信等を目的とする「バイクのふるさと浜松」の事務局運営を行う。

(1) 本地域の代表的な地場産業である綿織物の振興に向けて、静岡県、浜松市等との共催により、以下の事業についての開催支援を行う。

- ア 「ハママツ・コレクション事業」
- イ 「ゆかた振興事業」
- ウ 「新製品展示紹介事業」
- エ 「マーケティング支援事業」
- オ 「浜松シティファッショコンペ」
- カ 浜松市総合産業展示館北館展示コーナーへの繊維製品の展示

(2) 「バイクのふるさと浜松2014」事務局運営事業

【研究・技術開発、事業化支援】

10 技術開発・新産業創出支援事業 16,600千円(16,000千円) <浜松市>

次世代自動車に必要とされる軽量化、電気化、情報化等に対応するため、地域中小企業の技術力の向上や研究開発・製品開発等を目的とした各種研究会活動を、引き続き実施する。各研究会において、当初の勉強会から、試作、製品開発へと事業化に向けた新たなフェーズへ段階を進めている。

また、「はままつ産業イノベーション構想」における成長6分野への参入を目指す事業化可能性調査に対して支援を行う。

(1) 浜松地域C F R P 事業化研究会

少量多品種生産に必要なUDテープ（一方向の炭素繊維に樹脂を含浸させたもの）の製造装置の開発に続き、応用製品の開発を行う。

(2) 浜松地域チタン事業化研究会

アルミニウム溶湯を給湯するチタン製ラドルの製作を事業化する。

(3) 浜松地域マグネシウム事業化研究会

マグネシウム製フレームを有する車椅子の事業化と、その過程で開発された技術の水平展開を図る。

(4) 浜松地域ウルトラハイテン事業化研究会

980MPa級ハイテンで確立したCAEとトライ技術を、1200MPa級ハイテン展開へのチャレンジに繋げる。

(5) 浜松地域パワーエレクトロニクス事業化研究会

アシスト型台車の製品コンセプトと目標とする仕様の検討結果をもとに、プロトタイプを試作・評価し、事業化に繋げる。

(6) 新産業創成事業

成長6分野において、新たな技術や製品を事業化するために実施する事業化可能性調査に補助金を交付する。また、財団の新産業創成に向けた新たな取り組みを研究するため、勉強会等を開催する。

(7) 次世代環境車推進事業

次世代環境車に関する情報や意見を収集・交換する場を提供し、今後の技術開発、事業展開を促進する。

11 地域イノベーション戦略推進事業（浜松・東三河ライフオトニクスイノベーション）

195,004千円（217,880千円）<国><事業参加負担金>

文部科学省の採択を受けた「地域イノベーション戦略支援プログラム」を推進し、4つの戦略分野（輸送機器用次世代技術産業、健康・医療関連産業、光エネルギー産業、新農業）の基幹産業化を図るため、事業ごとに主体企業を中心としたまとまり（ユニット）を形成し、事業化に向けて強力に支援する。

H26年2月現在、ユニット候補として29件の事業を立ち上げ、その内の7件が、既にユニット化の段階に到達しており、引き続き、地域連携コーディネーターが競争的資金の獲得や事業化に向けて支援するとともに、新たなユニット候補の発掘も進めていく。

過去の知的クラスター創成事業において開発された9つの技術シーズについても2件がユニット化しており、1件は4月から事業化の予定である。

また、世界市場への出口戦略を構築するため、「海外技術動向調査ユニット」により、地元技術の海外での評価や市場動向に関する調査を行う。さらに、H25年8月に締結した覚書（MOU）に基づき、ドイツ・チューリンゲン州開発局（LEG）及びイエナ市OptoNet協会と連携して、企業の技術・製品のドイツ市場への発信と事業発掘に関して、アクションプランを作成し、具体的な連携事業を推進する。

文科省の支援の下で進める「地域イノベーション戦略支援プログラム」は、地域で主体的に実施している以下の活動と密接に連動させることで、地域に持続可能な活動の展開となることを目指していく。

（1）異分野・他分野融合の場「知のプラットフォーム」

アリーナ事業として、地域産学官金が事業化ユニットの課題及び解決策を議論し、事業化を推進

（2）若手・中堅の研究者及び技術者の育成

地元中小企業に対して必要とされるセミナーや研究会の開催

（3）コーディネーター人材の充実

コーディネーター同士の連携強化及びコーディネーターのスキルアップ

（4）グローバル展開の強化

イエナとの連携強化及び海外展示会等への積極的支援の実施

（5）長期的教育システムの研究

小学校低学年からの将来の「ものづくり」を目指す資質の育成

12 国等の研究開発事業化支援事業 30,576 千円（68,369 千円）<国>

経済産業省等が行う受託研究開発事業（サポイン）の管理法人として、「中小企業のものづくり高度化法」の認定を受けた、中小企業の基盤技術の高度化を目的とする産学官による研究開発事業の進捗管理を行い、各種情報の収集や他の研究機関等への橋渡しを通じて研究成果の事業化を推進する。

H26 年度は、3 年目の継続テーマが 1 件終了することから、H25 年度に新規採択を受けた 2 テーマに加え、新たなテーマの獲得を目指す。

13 ものづくり販路開拓支援事業（旧市場・販路開拓支援事業）

11,500 千円（9,000 千円）<浜松市>

中小企業の自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する企業に対し、資金助成や助言等の支援を行う。特に、首都圏開催の出展成果が見込まれる展示商談会については、静岡県産業振興財団等との連携による地域共同ブースでの出展や上乗せ支援などを通じて、企業出展を積極的に仕掛ける。

また、近年増加している海外販路開拓の相談に関し、企業が抱える課題や求めに応じた専門家の紹介や関連支援機関が設ける支援メニューの情報提供などを通じてサポートの強化を図る。

【債務保証事業】

14 債務保証事業 9,390 千円（10,012 千円）<自主財源>

地域産業の振興のため、優れた技術力、製品開発力を有しながらも資金調達力不足により、研究開発が円滑に推進できない地域中小企業の資金の借り入れに対し、無担保の債務保証を行う制度。

静岡県の「新事業展開支援資金（高度技術開発貸付）」と連動して実施する。

（1）債務保証制度内容

- ア 保証限度額 一企業 30,000 千円以内
- イ 利率 年 1.5%（静岡県制度融資適用の場合）
- ウ 保証期間 8 年以内
- エ 保証料率 0.9%保証限度額

（2）既債務保証企業の調査・指導

債務保証中の企業の経営状況の調査や指導を行う。

（3）求償権の管理

代位弁済をした企業や連帯保証人に係る求償権の管理を行う。

【高度技術振興事業】

15 高度技術振興事業 2,500千円（2,500千円）<自主財源>

浜松地域の研究開発型中小企業を支援するため、国等の各種支援事業の情報提供や地域企業からの各種相談への対応、先進地域の技術調査等を行い、研究開発プロジェクト等の推進を支援する。また、研究開発事業の研究成果の事業化のための情報提供等、他企業や研究機関等への橋渡しを行う。

(1) 競争的資金チャレンジセミナー

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の国の競争的資金を浜松地域で積極的に活用できるよう、国の支援情報の収集、情報提供、提案の相談、提案書の作成支援等を行い、地域中小企業の研究開発やイノベーションを後押しする。

(2) 浜松地域資源活用研究会

浜松地域のものづくりの技術を活用して、浜松地域に存在する未利用資源（放置竹林、森林、藻類他）の有効活用に向けた調査、研究を行う。分科会活動によって、行政、研究機関、企業、団体の連携を促進する。

(3) 浜松次世代光・健康医療拠点事業支援

ものづくりの高い技術力・開発力と、医療ニーズ・医学シーズとの異分野融合により、連鎖的・継続的な地域イノベーションを創出し、健康・医療関連産業の基幹産業化を目指す「浜松次世代光・健康拠点事業」を円滑に推進するため、資金負担をはじめ、地域の関係機関による連携協力体制を構築する。

(4) 次世代技術調査事業

3Dプリンター等、次世代技術として注目を集める各種の技術動向等について地域産業界への情報提供のためのセミナーや勉強会等を開催する。

【地域産業活性化事業】

16 地域産業活性化事業 7,600千円（19,858千円）<自主財源>

地域の中小企業が行う新製品の開発や事業化、市場調査、販路開拓等を支援するため、補助金等を交付する。

(1) 地域産業活性化補助金交付事業

新たな技術を活用して、製品開発や事業化を目指す企業に対して、補助金を交付して支援する。

(2) 浜松地域販路開拓・マッチング支援事業

浜松市や浜松商工会議所と連携し、輸送用機器や医療機器の大手メーカー等をターゲットとした個別商談会を開催し、地域企業の販路開拓やマッチングを支援する。

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

〒432-8036 浜松市中区東伊場二丁目7番1号

TEL 053-489-8111

FAX 053-450-2100